



(公財) 国際宗教研究所 宗教情報リサーチセンター

「ラーグ便り」 小特集

→他の論文・研究ノート・小特集のバックナンバーは[こちら](#)をご覧下さい。

*印刷してご利用の際は2頁目以降を印刷して下さい。

小特集②

治安権移譲宣言前後のアフガン情勢 —政府主導の和平目指す取り組みの困難さ—

はじめに

2001年9月の米中枢同時多発テロ後、米国はイスラム原理主義勢力タリバンと国際テロ組織アルカイダの掃討を目的にアフガニスタンで対テロ戦争を開始した。同年12月のタリバン政権崩壊後、11年余が過ぎた現在も、北大西洋条約機構（NATO）が指揮する国際治安支援部隊（ISAF）が約10万人（うち米軍約6万6千人）駐留し、同国の治安維持にあたっている（毎日・夕6/18）。2014年末を期限とするISAFからアフガン国軍・警察への治安権移譲に向け、以前より米国とアフガンのカルザイ政権は協議を続けてきた。以下ではアフガン政府主導の治安維持が目指されるなかで、2013年6月に起きた出来事について記述し、こうした試みの実現可能性の難しさにも触れる。

1. アフガン政府主導の治安維持へ

6月18日、首都カブールで開催された式典で、ISAFからアフガン国軍と警察による地元治安部隊への国内の治安権限移譲をカルザイ大統領が宣言した。権限移譲は2011年7月から行われ8割方完了しているが、タリバンの影響力が強い南部や東部などの95地区でも順次進められることになり、今後は地元治安部隊がタリバン掃討作戦を主導するという形がとられる（毎日6/19ほか）。

一方、タリバンは6月18日、米国やカタール政府との交渉の末、カタールのドーハに對外的窓口となる事務所を開設した。カルザイ大統領は、タリバンとの和平交渉を担う高等和平評議会のメンバーのドーハ派遣を発表したが、翌19日、事務所がタリバン政権時代の国名「アフガニスタン・イスラム首長国」や国旗を使用したことと米国の関与を理由に派遣計画を撤回（朝日6/20ほか）。米国の代表は同月22日にドーハ入りしたが、協議が行われないまま帰国することとなつた（産経6/28ほか）。今回タリバンは、従来は拒絶してきたアフガン政府との交渉の可能性も示唆していたが、2012年3月以来の米国・タリバン間協議の再開は結局実現しなかつた（東京6/19ほか）。

2. 絶えないテロという現実

アフガン政府や国軍・警察主導の治安維持を目指す取り組みが進んでいる一方、国内ではタリバンによるテロが絶えず、外国軍部隊の撤退を不安視する声もある。国連アフガン支援団（UNAMA）は6月11日、2013年前半の民間犠牲者が前年比で24%増加したと発表し、外国軍撤退を前にタリバンが攻勢を強めているとの見方も示した（赤旗6/14ほか）。また、5月1日、南部ヘルマンド州で、道路に仕掛けられた爆弾で高等和平評議会のシャー・ワリ・カーン幹部が殺害された（毎日5/3ほか）。6月18日、前述の式典開始直前に会場近く起きた爆発は、高等和平評議会の元メンバーであり、イスラム教シーア派指導者で著名な政治家ムハンマド・モハキク氏の車列を狙った仕掛け爆弾によるテロと警察が断定した（毎日6/19ほか）。

以下、治安部隊、政府機関・国際機関のそれぞれが襲撃対象となったテロ、その他について述べる。

（1）治安部隊を狙った爆発が相次ぎ、一般人巻き添えに

4月6日、南部サブル州で走行中のISAF軍の車列に爆発物を積んだ車が接近して爆発した。米兵3人と女性外交官、米国防総省関係者の計5人が死亡（赤旗4/9ほか）。一方東部クナル州では同日、ISAFとアフガン軍の合同部隊がタリバンのメンバーと交戦した。民家に隠れていたタリバン兵8人と、現場にいた子供を含む一般人11人がISAFの空爆により死亡した（毎日4/8ほか）。

5月4日、南部カンダハル州でパトロール中の米兵5人が、道路脇の爆弾により死亡。犯行声明は出ていないが、タリバンはISAFや政府高官らを狙う「春季攻勢」の開始を4月末に宣言していたという（毎日5/6ほか）。同地では5月13日、路肩に仕かけられた爆弾により通行人13人が死亡した（赤旗5/15）。

5月16日、カブールでISAF軍の車列に車が追突・自爆し、米兵2人と同行していた米国人4人、地元住民9人が死亡、39人が負傷した。犯行声明を出したのは、タリバンと協力関係にある「ヒズビ・イスラミ（イスラム党）」（毎日5/17ほか）。

6月3日、東部パクティア州の学校付近で自爆テロが発生し、ISAFの隊員2人、警察1人、学生10人が死亡。米軍を狙ったタリバンによる犯行とみられる（産経6/4）。

（2）政府・国際機関への襲撃が首都はじめ各地で

4月4日、西部ファラー州の州都ファラーの裁判所や検察庁舎などがタリバンに襲撃され、職員や市民、警察官など40人が死亡、少なくとも91人が負傷した。タリバン側も自爆や治安部隊による銃撃で全員が死亡。拘束中のタリバンのメンバーの解放が狙いであったとみられる（毎日4/4ほか）。

5月17日、カンダハル郊外の高級住宅街で爆弾が仕かけられた車が爆発し、少なくとも9人が死亡、70人以上が負傷。同住宅街には富裕層や官僚が住んでいる（東京5/18）。

5月20日、北東部バグラン州の州議会の前で自爆テロがあり、州議会議長を含む14人が死亡、9人が負傷。議長の殺害が目的であったとしてタリバンが犯行を認めた（赤旗5/22ほか）。

5月24日、カブール中心部にある国際移住機関（IOM）を武装勢力が襲撃、数回の自爆が行われ、治安部隊と6時間に及ぶ銃撃戦となった。2人が死亡し、少なくとも11人が負傷（毎日・夕5/25ほか）。タリバンの報道官は犯行を認め、「多数のムジャヒディン（イスラム戦士）が米中央情報局（CIA）の使用する施設やアフガン内務省に攻撃を仕かけた」と述べた（赤旗5/26）。

5月29日、東部ジャララバードで赤十字国際委員会（ICRC）の事務所を武装勢力が襲撃、警備員1人が死亡。現地の報道によると、1人が入り口付近で自爆し、少なくとも2人が敷地内に立てこもり治安部隊との銃撃戦になったという。犯行声明は出ていない（朝日5/30ほか）。

6月10日、タリバンが軍民両用のカブール空港付近のビルに立てこもり、空港内のISAF施設を銃撃した。その後治安部隊と銃撃戦となり、自爆と射殺によりタリバンのメンバー7人全員が死亡。空港は正午頃まで閉鎖された（朝日6/11ほか）。

6月11日、カブールの最高裁前でバスに乗り込もうとした職員を狙った爆弾テロが起き、15

人が死亡、40人が負傷。タリバンが犯行を認め、「(タリバンの) 兵士に死刑を言い渡す裁判官に罰を与えた」とした（東京6/13ほか）。

6月18日、タリバンがカブール北方のバグラム米空軍基地を砲撃、米兵4人が死亡。和平交渉の拠点となるドーハの事務所開設の直後のことであったという（毎日6/20ほか）。

6月25日、カブールの大統領府近くを武装勢力が襲撃し、治安部隊との銃撃戦の末、襲撃したメンバー7人全員と警備員3人が死亡。事件後タリバンが犯行を認め、大統領府、CIA事務局、国防省を狙ったことを明らかにした（毎日6/26ほか）。

（3）その他

4月21日、中部ロガール州の山間部に緊急着陸した民間のヘリコプターが武装集団に襲われ、乗客のトルコ人、ロシア人、キルギス人、アフガン人計11人が拉致された。23日にはタリバンが全員の無事を伝えた（東京4/24ほか）。5月14日、タリバンはトルコ人4人の解放を発表。拉致されたトルコ人8人のうち4人はすでに解放されていたという。トルコ人以外の行方は分かっていない（産経5/16）。

おわりに

以上の記事により、アフガン政府への治安権移譲やタリバンとの和平交渉の試みがなされる一方で、現在もなおテロが頻発し非常に多くの死傷者が出てるという現実が示される。パキスタンの軍事アナリスト、メムド・シャー氏は、「訓練不足の国内の治安部隊は、外国軍撤収後に起こりうる無秩序状態に対処できず、内戦状態に陥る恐れもある」（読売6/19）と懸念している。政府主導の治安維持の困難さは、本号の対象である2013年4月から6月の間の記事を拾つただけでも十分うかがえる。

〔文責：虫賀幹華〕